

平成30年度厚生労働科学研究費補助金（統計情報総合研究事業）
（分担）研究報告書

死亡・死因に関する情報の収集とその流れおよびデータ分析に関する国際比較

研究分担者 田中 直子 香川大学医学部 講師

研究要旨

本研究では、死亡診断書（死体検案書）による死亡・死因に関する情報の収集とその流れおよびデータ分析に関して、中央集計に至る情報の流れ、電子化の進捗状況について調査、比較する。さらにその過程から、わが国の死因統計調査システムの利点と、さらに改善が期待できる点についての洗い出しを行うことを目的とする。

本年度は、アルバニア国の関係者からヒアリングを行った。今回、検討を始めたばかりであるが、書式の表題での「死亡診断書」と「死体検案書」の区別はなかった。

A. 研究目的

死亡診断書（死体検案書）による死亡・死因に関する情報の収集とその流れおよびデータ分析に関して、諸外国の死亡診断書様式、中央集計に至る情報の流れ、電子化の進捗状況について調査し、わが国の現状と比較する。さらにその結果から、わが国の死因統計調査システムの利点と、さらに改善が期待できる点についての洗い出しを行う。

B. 研究方法

本研究では文献調査と研究対象国の担当者へのヒアリングを中心に調査をすすめた。具体的な事項としては、アルバニア国の法医学研究所関係者が来日した折に、死亡診断書様式、中央集計に至る情報の流れ、電子化の進捗状況について調査した。文献調査については、これまであまり情報がなく、予備的調査が十分ではないものの、ヒアリングにて実情の把握に努めた。

（倫理面への配慮）

死因統計システムに関する研究であり、個人情報や個人が特定できる内容は含まない。研究対象者に対する人権擁護上の配慮、不利益・危険性の排除や説明と同意については、ヒトを対象としないので該当しない。

C. 研究結果

アルバニアでは死亡診断書・死体検案書を区別せず作成している。それらの書類は、届け

られたあと、統計部門で集められた情報が集計される。外因死事例については、多くは法医学の専門家が担当するようである。電子化については、さらに調査が必要であり、次年度も継続して行う。

D. 考察

死亡診断書、死体検案書は人間の死亡を医学的・法的に証明することのみならず、わが国の死因統計を作成する際の基礎資料となる。

死因統計は、保健衛生政策を実施していく上での基盤データのひとつである。わが国ではその情報の流れについてはしっかりとしたシステムが構築されているものの、外国との比較は少なく、英米諸国の情報はあるものの、特に東欧諸国の情報は少ない。

そこで、学会の折に来日した、アルバニア国の法医学関係者と接触し、わが国では分けられている「死亡診断書」と「死体検案書」の区別はないこと、特にそれで支障は生じていないことが明らかとなった。詳細な事項に関しては、短時間のヒアリングのみでは十分な情報がなく、書式または届出の電子化については、さらに調査を継続していく。

E. 結論

死亡に関する情報の中央集計に至る流れについては、各国におけるシステム成立の歴史的背景も関係していると思われる。際だった差は少ないように思われる。届出の電子化に

関しては、まだその進捗の歩みは十分ではない。人口動態統計の情報収集システムについて、特に東欧諸国の状況についての情報は少なく、次年度も継続して調査を行う。

F. 健康危険情報

該当なし。

G. 研究発表

1. 論文発表

Kinoshita H, Tanaka N, Takakura A, Kumihashi M, Jamal M, Ito A, Tsutsui K, Kimura S, Ameno K. Medicolegal implications of an autopsy case of hypothermia under the influence of flunitrazepam and quetiapine. Rom J Leg Med. 2018; 26: 67-69.

Tanaka N, Kinoshita H, Takakura A, Ohbayashi Y, Jamal M, Ameno K. Forensic odontological application for dental restorations in case of skeletal remains using energy-dispersive X-ray fluorescence spectrometry. The Albanian Journal of Medical and Health Sciences. 2018; 49: in press.

宮武伸行, 田中直子, 鈴木裕美, 木下博之: 東京都における火災件数、死亡者数、負傷者数の月別比較および気温、湿度との関連. 地域環境保健福祉研究. 21; 10-13, 2018.

2. 学会発表

なし

3. 関連した実務活動

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

該当なし。